

廃棄物処理業における中東情勢の影響と対応

- 現時点で、廃棄物処理に深刻な支障が生じている事業者は確認されていないが、燃料供給の目詰まり等については、関係省庁と連携・協力して対応。

1. 現況及び影響

- 廃棄物処理で使用する石油燃料等の調達について、現時点で廃棄物処理に深刻な支障が生じている事業者は確認されていないが、一部の事業者・自治体から以下の報告。

- 一般廃棄物：市町村において、燃料等供給の入札不調、契約期間の短期化、随意契約による金額の上昇
- 産業廃棄物：商社からの軽油供給を断られる。石油元売りの直営スタンドへの供給が優先され、組合等の共同購買の一部に支障

2. 対応状況

- 業界団体等からの情報収集を継続的に実施。燃料供給の目詰まり等が起きている場合は、経済産業省と連携・協力して対応。

例) 複数の商社から、事業所内に設置されたタンクの軽油供給を断られていたが、政府備蓄の放出開始後に解消

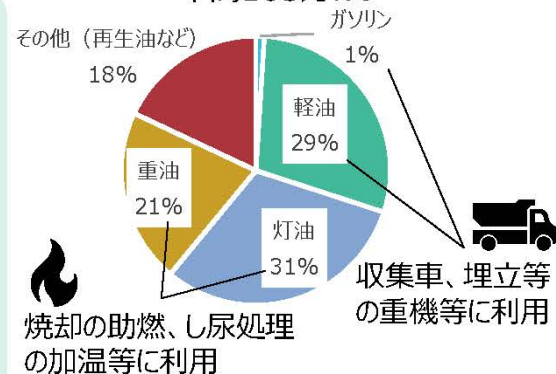
- 4月1日付けで環境省に相談窓口を設置。

3. 今後の対応

- 業界団体等からの情報収集に加え、関係省庁と連携しながら、以下の対応を進める。

- 一般廃棄物：市町村の燃料等の調達、予算の状況に関する情報収集を実施
- 産業廃棄物：今後実施する業界の詳細な状況調査を踏まえ、燃料供給の目詰まり等については、経済産業省等と連携・協力して対応

廃棄物処理業で消費される石油燃料
年間103万kℓ



資源エネルギー庁「令和5年度エネルギー消費統計調査」
(石油等消費動態統計含まない)を基に作成